



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 27 年 12 月 15 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 石原 典明

課長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253) 1111(内線7622)

(直通電話) 03(3595) 3145

## 労働経済動向調査(平成27年11月)の概況

### 目 次

I 調査の概要	1 ページ
II 主な用語の説明	2 ページ
III 利用上の注意	3 ページ
IV 結果の概要	4 ページ
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	4 ページ
2 労働者の過不足状況	6 ページ
3 未充足求人状況	6 ページ
4 雇用調整等	7 ページ
5 中途採用	8 ページ
6 平成28年新規学卒者の採用内定状況	8 ページ
7 事業の見直しと雇用面での対応状況	9 ページ
V 統計図表	11ページ
VI 附属統計表	17ページ
VII 【参考表】 地区別労働者の過不足状況	25ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。  
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

### 2 調査の地域

全国

(ただし、原子力災害対策特別措置法に基づき帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域に設定された市町村を除く。)

### 3 調査の対象期日及び実施期間

平成27年11月1日現在の状況について、平成27年11月1日～11月7日に実施した。

### 4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属し、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所から抽出した5,835事業所を調査の対象とした。なお、抽出方法としては、産業別に常用労働者数による確率比例抽出法を用いている(調査票回収数3,045事業所、有効回答数2,945事業所、有効回答率50.5%)。

### 5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成28年新規学卒者の採用内定状況に関する事項、事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項

### 6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

## II 主な用語の説明

### 1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
  - ・期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
  - ・日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等……… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。  
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。  
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。  
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム…… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。  
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者…… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

### 2 D.I.

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、以下①～④を参照)。

- ① 生産・売上額等判断D.I.  
製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ② 所定外労働時間判断D.I.  
所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ③ 雇用判断D.I.  
労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ④ 労働者過不足判断D.I.  
労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

### 3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない(欠員)状態を補充するために行っている求人をいい、求人の方法は問わない。

- ・ 欠員率  
常用労働者に対する未充足求人の割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

### 4 平成28年新規学卒者

平成28年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成28年度に採用する者をいう。

### Ⅲ 利用上の注意

- 1 平成27年2月調査実施時に対象事業所の抽出替えを行った。  
また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)も調査対象とした。  
その結果、会社以外の法人が調査対象事業所に占める割合は9.4%となり、特に「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」においては、同産業に占める会社以外の法人の割合はそれぞれ13.1%、12.2%、91.0%と高くなっており、平成26年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 2 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。更に平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 この調査で「サービス業(他に分類されないもの)」とは、「サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)」を指している。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)に伴い、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。  
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にならい、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には、平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較には注意を要する。  

・「雇用調整の方法」として集計	・「その他の調整方法」として集計
残業規制	所定内労働時間の短縮
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	賃金等労働費用の削減
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	下請・外注の削減
新規学卒者の採用の抑制・停止	派遣労働者の削減
中途採用の削減・停止	
配置転換	(注) 平成27年2月調査から下線部分を「操業時間・日数」から
出 向	「所定内労働時間」に変更した。
一時休業(一時帰休)	
希望退職者の募集、解雇	
- 6 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 5)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含む全ての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 7 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」の判断D.I.の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 8 雇用判断D.I.は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から統一した表側を用いている。
- 9 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「・・・」は調査していないため不明であることを示す。
- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(労働者数による確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。

#### IV 結果の概要

##### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

###### (1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成27年10～12月期実績見込)は、調査産業計6ポイント、建設業マイナス6ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業12ポイント、医療、福祉6ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス3ポイントとなった。

生産・売上額等判断D.I.(平成28年1～3月期見込)は、調査産業計11ポイント、建設業10ポイント、製造業7ポイント、卸売業、小売業10ポイント、医療、福祉6ポイント、サービス業(他に分類されないもの)10ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
26 10～12	5	8	5	13	12	5	1	5	11	11	3	4	6	4	9	6	5	6
27 1～3	6	2	7	13	△ 5	8	7	4	4	3	△ 2	3	△ 6	2	10	△ 5	4	16
4～6	△ 3	△ 2	3	14	1	17	2	1	△ 7	△ 8	5	10	△ 22	△ 16	△ 14	1	2	1
7～9	3	2	6	4	6	10	5	3	4	0	7	11	5	△ 5	△ 2	20	9	17
10～12	5	6		△ 4	△ 6		6	3		12	12		8	6		9	△ 3	
28 1～3	11			10			7			10			6			10		

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため(「Ⅲ利用上の注意」1を参照)、時系列分析の際には、注意が必要である。「医療、福祉」は会社以外の法人が9割を占めることから、この点に特に注意を要する。

###### (2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成27年10～12月期実績見込)は、調査産業計3ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業0ポイント、卸売業、小売業8ポイント、医療、福祉12ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス6ポイントとなった。

所定外労働時間判断D.I.(平成28年1～3月期見込)は、調査産業計5ポイント、建設業12ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、医療、福祉15ポイント、サービス業(他に分類されないもの)12ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
26 10～12	2	4	8	9	6	10	△ 4	4	11	6	5	8	△ 1	4	13	3	△ 1	5
27 1～3	2	5	9	11	5	17	5	1	2	△ 1	0	8	1	11	13	△ 4	11	16
4～6	1	△ 1	5	8	4	14	△ 2	△ 2	△ 7	3	1	7	△ 5	△ 5	10	△ 2	△ 10	3
7～9	△ 2	△ 2	2	4	△ 1	9	0	0	6	△ 4	△ 2	△ 1	△ 10	△ 9	△ 1	10	1	21
10～12	3	3		2	△ 2		0	0		11	8		4	12		7	△ 6	
28 1～3	5			12			3			△ 1			15			12		

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 「医療、福祉」については表1の注2)を参照。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成27年10～12月期実績見込)は、調査産業計3ポイント、建設業10ポイント、製造業5ポイント、卸売業、小売業1ポイント、医療、福祉2ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス1ポイントとなった。

正社員等雇用判断D.I.(平成28年1～3月期見込)は、調査産業計4ポイント、建設業9ポイント、製造業8ポイント、卸売業、小売業1ポイント、医療、福祉マイナス5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)9ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
26 10～12	4	3	△ 1	5	7	4	5	3	△ 2	1	3	△ 3	6	14	△ 4	3	4	0
27 1～3	3	3	0	7	9	10	5	6	3	△ 1	3	2	8	△ 10	△ 13	4	5	13
4～6	11	11	7	14	13	7	11	13	6	6	3	3	24	23	19	10	10	12
7～9	6	3	△ 1	11	12	6	7	4	△ 4	4	6	△ 2	0	△ 1	△ 10	3	9	5
10～12	4	3		10	10		4	5		2	1		△ 4	2		8	△ 1	
28 1～3	4			9			8			1			△ 5			9		

注: 1) 無回答を除いて集計している。  
2) 「医療, 福祉」については表1の注2)を参照。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成27年10～12月期実績見込)は、調査産業計2ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、医療、福祉5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)6ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D.I.(平成28年1～3月期見込)は、調査産業計0ポイント、建設業1ポイント、製造業1ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業(他に分類されないもの)3ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (平成)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
26 10～12	2	2	△ 2	1	△ 1	△ 1	0	2	△ 3	3	2	△ 7	4	11	0	1	△ 3	7
27 1～3	3	4	0	△ 1	0	2	2	1	0	3	1	△ 2	9	0	0	1	5	0
4～6	0	1	0	0	5	1	0	2	1	△ 2	△ 1	△ 5	4	5	2	2	5	3
7～9	1	5	△ 2	△ 1	1	△ 3	1	3	0	0	2	△ 8	4	2	△ 1	3	11	3
10～12	4	2		△ 1	△ 2		3	2		5	△ 1		△ 1	5		7	6	
28 1～3	0			1			1			△ 3			0			3		

注: 1) 無回答を除いて集計している。  
2) 「医療, 福祉」については表1の注2)を参照。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成27年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で33ポイントと18期連続して不足超過となり、全ての産業で不足超過となった。特に「運輸業、郵便業」、「建設業」、「医療、福祉」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	平成27年5月調査			平成27年8月調査			平成27年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	33	5	28	33	4	29	36	3	33
建設業	40	6	34	36	2	34	45	1	44
製造業	30	6	24	31	5	26	33	6	27
情報通信業	36	2	34	36	1	35	35	2	33
運輸業, 郵便業	46	1	45	47	2	45	51	-	51
卸売業, 小売業	17	4	13	18	4	14	24	4	20
金融業, 保険業	28	2	26	19	-	19	21	1	20
不動産業, 物品賃貸業	29	2	27	29	1	28	32	2	30
学術研究, 専門・技術サービス業	35	2	33	44	4	40	39	3	36
宿泊業, 飲食サービス業	31	2	29	25	3	22	33	2	31
生活関連サービス業, 娯楽業	33	3	30	31	2	29	40	3	37
医療, 福祉	45	8	37	47	4	43	47	3	44
サービス業(他に分類されないもの)	36	3	33	31	3	28	32	3	29

注: 無回答を除いて集計している。

(2) パートタイム労働者

平成27年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で29ポイントと25期連続して不足超過となり、全ての産業で不足超過となった。特に「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	平成27年5月調査			平成27年8月調査			平成27年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	29	2	27	30	2	28	31	2	29
建設業	4	-	4	5	2	3	7	1	6
製造業	20	3	17	20	3	17	22	2	20
情報通信業	10	1	9	9	2	7	10	1	9
運輸業, 郵便業	30	-	30	37	1	36	35	-	35
卸売業, 小売業	39	1	38	38	1	37	42	2	40
金融業, 保険業	18	1	17	6	-	6	9	1	8
不動産業, 物品賃貸業	24	-	24	23	1	22	31	-	31
学術研究, 専門・技術サービス業	8	2	6	8	4	4	8	2	6
宿泊業, 飲食サービス業	57	2	55	56	1	55	63	2	61
生活関連サービス業, 娯楽業	38	1	37	45	2	43	53	1	52
医療, 福祉	31	4	27	33	4	29	32	6	26
サービス業(他に分類されないもの)	40	3	37	42	1	41	41	1	40

注: 無回答を除いて集計している。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

平成27年11月1日現在の未充足求人が有る事業所の割合を産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」(72%)、「医療, 福祉」(63%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(58%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(58%)、「運輸業, 郵便業」(56%)などで高い(表7)。

(2) 産業別欠員率

平成27年11月1日現在の欠員率を産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」(6.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(5.2%)、「運輸業, 郵便業」(4.2%)などで高い(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率(平成27年11月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		有り	無し	
調査産業計	100	49	51	2.8
建設業	100	35	65	2.0
製造業	100	40	60	1.5
情報通信業	100	38	62	1.6
運輸業, 郵便業	100	56	44	4.2
卸売業, 小売業	100	50	50	3.0
金融業, 保険業	100	16	84	0.7
不動産業, 物品賃貸業	100	41	59	1.3
学術研究, 専門・技術サービス業	100	38	62	1.3
宿泊業, 飲食サービス業	100	72	28	6.2
生活関連サービス業, 娯楽業	100	58	42	3.9
医療, 福祉	100	63	37	2.4
サービス業(他に分類されないもの)	100	58	42	5.2

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「有り」の事業所の割合が50%を超えるもの及び欠員率が4.0%以上のものを示している。

4 雇用調整等

(1) 実施割合の推移

雇用調整を実施した事業所の割合は、平成27年7～9月期実績で調査産業計は28%（前年同期は27%）となった（表8、表9、第6図、付属統計表第6表）。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位：%)

産業	平成26年				平成27年				平成28年
	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期予定	1～3月期予定
調査産業計	28 (31)	27 (31)	27 (30)	30 (28)	28 (28)	28 (27)	28 (27)	23 (25)	20 (21)
建設業	18 (19)	18 (19)	19 (21)	26 (21)	15 (18)	23 (18)	21 (19)	16 (17)	14 (15)
製造業	31 (39)	30 (36)	31 (31)	32 (30)	33 (31)	32 (30)	31 (31)	27 (29)	22 (24)
情報通信業	28 (28)	26 (34)	31 (35)	27 (31)	25 (28)	28 (26)	31 (31)	27 (27)	22 (24)
運輸業, 郵便業	27 (28)	28 (30)	33 (30)	27 (25)	27 (27)	28 (28)	27 (33)	20 (28)	22 (27)
卸売業, 小売業	26 (28)	26 (30)	23 (30)	33 (27)	27 (26)	27 (26)	27 (23)	21 (22)	18 (19)
金融業, 保険業	34 (41)	25 (37)	19 (39)	27 (38)	22 (34)	22 (25)	26 (19)	23 (19)	22 (17)
不動産業, 物品賃貸業	23 (29)	29 (32)	30 (25)	27 (26)	23 (23)	30 (29)	28 (30)	20 (26)	18 (18)
学術研究, 専門・技術サービス業	26 (28)	28 (29)	28 (25)	29 (24)	28 (26)	31 (28)	32 (28)	21 (26)	19 (21)
宿泊業, 飲食サービス業	29 (23)	25 (24)	19 (23)	16 (27)	15 (29)	18 (25)	15 (19)	13 (18)	12 (17)
生活関連サービス業, 娯楽業	22 (22)	18 (19)	20 (18)	19 (18)	19 (22)	17 (18)	19 (20)	18 (19)	17 (16)
医療, 福祉	18 (25)	20 (21)	27 (25)	31 (21)	32 (18)	31 (20)	30 (27)	27 (26)	20 (23)
サービス業(他に分類されないもの)	32 (30)	29 (30)	28 (36)	26 (31)	21 (32)	20 (29)	23 (28)	21 (22)	17 (18)

注:1) 表9の表頭に示す「雇用調整の方法」のうち、いずれか1つ以上を実施した又は予定がある事業所の割合である。

2) ( )は、前年同期の数値である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

平成27年7～9月期に雇用調整を実施した事業所(28%)のうち「事業活動縮小によるもの」は調査産業計で2%となった。

また、雇用調整の方法(複数回答)別にみると、調査産業計では配置転換(13%)が最も高かった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の方法別実施事業所割合(平成27年7～9月期実績)

(単位：%)

産業	雇用調整を実施した(注1)	雇用調整の方法(複数回答)								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	28 < 2 >	10 < 1 >	10 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	13 < 1 >	7 < 0 >	1 < - >	1 < 0 >
建設業	21 < 0 >	5 < - >	12 < - >	0 < 0 >	1 < - >	1 < - >	9 < - >	5 < - >	- < - >	0 < - >
製造業	31 < 5 >	13 < 3 >	9 < 1 >	1 < 1 >	3 < 1 >	3 < 1 >	14 < 1 >	10 < 0 >	1 < - >	1 < 1 >
情報通信業	31 < - >	13 < - >	10 < - >	1 < - >	2 < - >	3 < - >	13 < - >	16 < - >	- < - >	2 < - >
運輸業, 郵便業	27 < 1 >	9 < - >	13 < 0 >	1 < - >	1 < - >	- < - >	11 < - >	5 < - >	1 < - >	5 < 0 >
卸売業, 小売業	27 < 2 >	14 < 1 >	7 < - >	1 < 0 >	1 < 0 >	0 < - >	12 < 0 >	5 < 0 >	0 < - >	1 < 0 >
金融業, 保険業	26 < 1 >	7 < - >	12 < - >	2 < 1 >	1 < - >	- < - >	17 < - >	8 < - >	2 < - >	2 < 1 >
不動産業, 物品賃貸業	28 < 1 >	7 < - >	11 < - >	1 < - >	3 < 1 >	- < - >	15 < - >	9 < - >	1 < - >	1 < - >
学術研究, 専門・技術サービス業	32 < - >	9 < - >	11 < - >	1 < - >	0 < - >	1 < - >	18 < - >	15 < - >	0 < - >	1 < - >
宿泊業, 飲食サービス業	15 < 1 >	4 < - >	5 < - >	1 < - >	2 < - >	1 < 1 >	7 < - >	- < - >	1 < - >	- < - >
生活関連サービス業, 娯楽業	19 < - >	6 < - >	13 < - >	- < - >	- < - >	2 < - >	6 < - >	3 < - >	1 < - >	- < - >
医療, 福祉	30 < 0 >	6 < - >	14 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >	19 < 0 >	5 < - >	1 < - >	0 < - >
サービス業(他に分類されないもの)	23 < 3 >	9 < 1 >	10 < 1 >	4 < 2 >	- < - >	- < - >	8 < 1 >	1 < - >	- < - >	- < - >
平成27年4～6月期実績(調査産業計)	28 < 2 >	9 < 0 >	9 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >	2 < 0 >	15 < 1 >	7 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >

産業	その他の調整を実施した(注2)	その他の調整方法(複数回答)			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	4 < 1 >	1 < - >	0 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >
建設業	3 < - >	0 < - >	- < - >	2 < - >	1 < - >
製造業	6 < 1 >	0 < - >	1 < 0 >	3 < 0 >	5 < 1 >
情報通信業	3 < - >	- < - >	1 < - >	2 < - >	2 < - >
運輸業, 郵便業	4 < 0 >	1 < - >	1 < 0 >	2 < - >	0 < - >
卸売業, 小売業	4 < - >	1 < - >	1 < - >	- < - >	2 < - >
金融業, 保険業	1 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	- < - >
不動産業, 物品賃貸業	2 < - >	- < - >	- < - >	2 < - >	- < - >
学術研究, 専門・技術サービス業	3 < 1 >	- < - >	0 < 0 >	2 < - >	2 < 0 >
宿泊業, 飲食サービス業	2 < - >	- < - >	1 < - >	- < - >	1 < - >
生活関連サービス業, 娯楽業	1 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	1 < - >
医療, 福祉	1 < - >	1 < - >	- < - >	0 < - >	- < - >
サービス業(他に分類されないもの)	4 < 1 >	2 < - >	- < - >	1 < 1 >	2 < 1 >
平成27年4～6月期実績(調査産業計)	4 < 1 >	1 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >

注:1) 「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

2) 「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

3) < >は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、平成27年2月調査から調査を開始した。



5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成27年7～9月期実績)は、調査産業計で61%となり、前年同期より増加した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	平成27年4～6月期実績	平成27年7～9月期実績	平成27年10～12月期予定	平成28年1～3月期予定
調査産業計	67 ( 60 )	61 ( 55 )	60 ( 51 )	41 ( 33 )
建設業	54 ( 50 )	41 ( 38 )	42 ( 37 )	25 ( 19 )
製造業	58 ( 52 )	54 ( 50 )	54 ( 46 )	32 ( 23 )
情報通信業	55 ( 49 )	47 ( 45 )	52 ( 46 )	36 ( 30 )
運輸業, 郵便業	65 ( 67 )	62 ( 67 )	62 ( 63 )	47 ( 48 )
卸売業, 小売業	62 ( 64 )	55 ( 58 )	53 ( 50 )	36 ( 35 )
金融業, 保険業	62 ( 60 )	54 ( 64 )	47 ( 53 )	33 ( 45 )
不動産業, 物品賃貸業	65 ( 68 )	69 ( 62 )	52 ( 56 )	40 ( 37 )
学術研究, 専門・技術サービス業	65 ( 55 )	56 ( 56 )	57 ( 51 )	36 ( 27 )
宿泊業, 飲食サービス業	72 ( 73 )	70 ( 63 )	71 ( 54 )	60 ( 40 )
生活関連サービス業, 娯楽業	67 ( 62 )	67 ( 54 )	59 ( 48 )	45 ( 28 )
医療, 福祉	88 ( 80 )	82 ( 77 )	77 ( 74 )	56 ( 52 )
サービス業(他に分類されないもの)	80 ( 70 )	75 ( 61 )	72 ( 62 )	59 ( 44 )

注:1) 無回答を除いて集計している。  
2) ( ) は、前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

6 平成28年新規学卒者の採用内定状況

(1) 採用計画・採用予定の状況

平成27年11月1日現在、平成28年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒42%、高専・短大卒31%、大学卒(文科系)44%、大学卒(理科系)45%、大学院卒29%、専修学校卒24%となった。

平成27年11月調査の平成28年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合は、「高専・短大卒」以外の学歴で平成27年新規学卒者に係る平成27年2月調査の数値を上回っている。(表11-1)

表11-1 産業・学歴別平成28年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(平成27年11月1日現在)

(単位:%)

産業	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	大学院卒	専修学校卒
調査産業計	42 ( 37 )	31 ( 21 )	44 ( 39 )	45 ( 37 )	29 ( 23 )	24 ( 12 )
建設業	54 ( 47 )	38 ( 32 )	46 ( 40 )	60 ( 52 )	30 ( 27 )	25 ( 18 )
製造業	63 ( 55 )	28 ( 21 )	40 ( 33 )	46 ( 43 )	32 ( 30 )	11 ( 6 )
情報通信業	11 ( 8 )	39 ( 21 )	78 ( 72 )	80 ( 70 )	69 ( 53 )	38 ( 27 )
運輸業, 郵便業	30 ( 28 )	19 ( 12 )	31 ( 27 )	26 ( 18 )	16 ( 7 )	16 ( 10 )
卸売業, 小売業	30 ( 27 )	28 ( 23 )	54 ( 52 )	44 ( 36 )	28 ( 19 )	21 ( 17 )
金融業, 保険業	20 ( 9 )	32 ( 33 )	82 ( 73 )	69 ( 61 )	48 ( 53 )	10 ( 6 )
不動産業, 物品賃貸業	11 ( 8 )	16 ( 12 )	57 ( 55 )	40 ( 35 )	25 ( 14 )	11 ( 11 )
学術研究, 専門・技術サービス業	27 ( 27 )	32 ( 23 )	52 ( 33 )	69 ( 57 )	61 ( 44 )	22 ( 11 )
宿泊業, 飲食サービス業	38 ( 35 )	30 ( 27 )	36 ( 36 )	20 ( 23 )	10 ( 7 )	26 ( 31 )
生活関連サービス業, 娯楽業	39 ( 26 )	19 ( 17 )	22 ( 26 )	15 ( 15 )	8 ( 3 )	14 ( 10 )
医療, 福祉	38 ( 18 )	50 ( 15 )	48 ( 16 )	51 ( 14 )	25 ( 7 )	62 ( 14 )
サービス業(他に分類されないもの)	24 ( 19 )	21 ( 12 )	20 ( 17 )	21 ( 12 )	11 ( 3 )	14 ( 7 )
参考 平成27年2月調査(調査産業計)	40 ( 39 )	32 ( 21 )	43 ( 39 )	44 ( 37 )	27 ( 24 )	23 ( 12 )

注:1) 「平成28年新規学卒者」とは、平成28年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成28年度に採用する者をいう。  
2) ( ) は、前年同期の数値である。新規学卒者の「採用内定(配属予定)がある」事業所割合で「採用計画・採用予定がある」事業所割合ではないため、比較には注意を要する。  
3) 参考に掲げた平成27年2月調査(調査産業計)は、平成27年2月1日現在の「平成27年新規学卒者」の「採用計画・採用予定がある」事業所割合で平成27年11月調査と同じ調べ方をしているので掲げたものである。  
4) 無回答を除いて集計している。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

平成27年11月1日現在、平成28年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定(配属予定)の状況を採用計画数との比較別にみると、「高専・短大卒」及び「専修学校卒」以外の学歴で「採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした」事業所の割合が最も高かった(表11-2)。

**表11-2 採用計画数との比較、学歴別平成28年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(平成27年11月1日現在)**  
(調査産業計)

(単位:%)

区分		高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	大学院卒	専修学校卒
新規学卒者の採用計画・採用予定がある		42 (37)	31 (21)	44 (39)	45 (37)	29 (23)	24 (12)
採用計画数との比較	採用計画数より多く採用内定(配属予定)をした	3 (…)	1 (…)	3 (…)	2 (…)	1 (…)	1 (…)
	採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした	20 (…)	14 (…)	25 (…)	23 (…)	17 (…)	10 (…)
	採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない	18 (…)	16 (…)	16 (…)	20 (…)	10 (…)	13 (…)
新規学卒者の採用計画(採用予定)がない		58 (63)	69 (79)	56 (61)	55 (63)	71 (77)	76 (88)

注: 1) ( )は、平成26年11月調査の数値で、新規学卒者の採用内定(配属予定)の有無別の事業所割合である。  
2) 平成27年2月調査から新規学卒者の内定状況の内訳に採用計画数との比較を追加した。  
3) 無回答を除いて集計している。

7 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直しの実施状況

過去1年間(平成26年11月～平成27年10月。以下同じ)に事業の見直し(拡大・縮小・その他)を「実施した」事業所は、調査産業計で15%となった。

うち、見直しの方向が「拡大」は8%、「縮小」は4%、「その他」は3%となった。

今後1年間(平成27年11月～平成28年10月。以下同じ)に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で13%となった。

うち、見直しの方向が「拡大」は9%、「縮小」は2%、「その他」は2%となった。(表12、付属統計表第7表)

**表12 産業別事業の見直し(拡大・縮小・その他)の実施事業所割合(平成27年11月1日現在)**

(単位:%)

産業	計	過去1年間 (平成26年11月～平成27年10月)						今後1年間 (平成27年11月～平成28年10月)						
		実施した	拡大	縮小	その他	実施していない	無回答	実施する予定	拡大	縮小	その他	実施しない予定	その他(検討中)	無回答
調査産業計	100	15 (14)	8 (8)	4 (4)	3 (2)	75 (76)	10 (11)	13 (11)	9 (7)	2 (2)	2 (2)	71 (71)	11 (12)	4 (6)
建設業	100	8 (10)	4 (9)	3 (0)	1 (1)	83 (80)	9 (10)	7 (8)	4 (7)	1 (1)	1 (-)	78 (77)	14 (11)	1 (4)
製造業	100	17 (16)	9 (8)	4 (5)	4 (3)	75 (75)	8 (9)	15 (13)	10 (7)	2 (3)	3 (3)	70 (71)	12 (10)	3 (5)
情報通信業	100	17 (16)	10 (12)	3 (2)	3 (1)	76 (73)	8 (11)	13 (11)	9 (8)	2 (1)	2 (2)	73 (69)	13 (13)	1 (7)
運輸業, 郵便業	100	14 (11)	9 (6)	3 (3)	2 (1)	73 (77)	13 (13)	13 (9)	9 (5)	2 (2)	2 (1)	70 (69)	10 (15)	7 (7)
卸売業, 小売業	100	16 (13)	8 (8)	3 (4)	5 (1)	74 (75)	10 (12)	13 (10)	8 (6)	2 (2)	3 (2)	71 (70)	12 (13)	5 (7)
金融業, 保険業	100	6 (10)	4 (5)	1 (2)	1 (3)	85 (80)	9 (10)	8 (8)	5 (6)	1 (1)	2 (2)	81 (78)	5 (5)	5 (9)
不動産業, 物品賃貸業	100	13 (15)	11 (10)	1 (5)	1 (1)	82 (79)	5 (5)	10 (14)	8 (11)	1 (2)	1 (1)	76 (76)	11 (8)	3 (2)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	14 (17)	11 (13)	1 (4)	2 (1)	79 (77)	7 (6)	14 (15)	12 (12)	1 (1)	0 (2)	76 (72)	10 (11)	- (3)
宿泊業, 飲食サービス業	100	10 (12)	3 (3)	5 (10)	2 (-)	75 (79)	15 (9)	7 (12)	4 (7)	1 (5)	2 (-)	74 (73)	13 (11)	6 (4)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	12 (7)	9 (5)	2 (2)	1 (-)	78 (81)	10 (12)	14 (11)	10 (7)	1 (2)	2 (2)	73 (81)	10 (8)	3 (1)
医療, 福祉	100	13 (17)	10 (13)	2 (2)	1 (2)	78 (71)	9 (13)	12 (20)	9 (16)	2 (2)	2 (2)	71 (67)	12 (8)	6 (5)
サービス業(他に分類されないもの)	100	17 (12)	8 (9)	8 (3)	1 (-)	69 (73)	13 (15)	17 (9)	13 (8)	2 (1)	2 (1)	67 (69)	9 (15)	7 (7)

注:1) ( )は、平成26年11月調査の数値である。

2) 平成26年11月調査から「実施した(する予定)」において、「拡大」、「縮小」、「その他」に分けて調査している。

(2) 事業の見直しの方法

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について、事業の見直しの方法(複数回答)をみると、過去1年間及び今後1年間とも調査産業計で「新規部門(市場)への進出」が24%、32%と最も多く、次いで「製品・サービスの高付加価値化」が24%、28%となった。

これを拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも「拡大」では「新規部門(市場)への進出」が35%、40%、「縮小」では「不採算事業部門の縮小」が54%、52%と、それぞれ最も多くなった。(表13)

表13 事業の見直しの方法別事業所割合(調査産業計)(平成27年11月1日現在)

(単位:%)

区分	事業の見直し実施状況	事業の見直しの方法(複数回答)											無回答					
		新規部門(市場)への進出	製品・サービスの高付加価値化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの購入の拡大	製品の簡素化、サードパーティ	組織再編成による縮小	不採算事業部門の縮小	生産・提供システムの生	製品・サービスの生	(機械化投資の推進)	その他						
		計	小計	拡大	縮小	その他	計	小計	拡大	縮小	その他	計		小計	拡大	縮小	その他	
過去1年間 (平成27年11月)	計	100																
	実施した	15 (14)	100 (100)	24 (32)	24 (25)	11 (13)	6 (6)	6 (5)	7 (8)	18 (20)	14 (15)	11 (9)	24 (21)	9 (6)				
	拡大	8 (8)	100 (100)	35 (45)	33 (34)	14 (14)	6 (6)	1 (3)	1 (2)	3 (5)	13 (11)	13 (10)	24 (21)	6 (3)				
	縮小	4 (4)	100 (100)	- (4)	1 (7)	2 (8)	1 (3)	13 (9)	16 (19)	54 (48)	9 (16)	1 (3)	21 (23)	7 (7)				
	その他	3 (2)	100 (100)	20 (35)	28 (24)	15 (15)	13 (15)	12 (2)	15 (8)	17 (27)	21 (31)	20 (18)	31 (23)	25 (15)				
実施していない	75 (76)																	
無回答	10 (11)																	
今後1年間 (平成27年11月)	計	100																
	実施する予定	13 (11)	100 (100)	32 (36)	28 (29)	13 (18)	6 (7)	5 (5)	7 (8)	15 (16)	13 (15)	10 (10)	23 (17)	12 (8)				
	拡大	9 (7)	100 (100)	40 (48)	34 (36)	14 (20)	5 (8)	0 (3)	3 (0)	7 (6)	12 (14)	10 (10)	24 (12)	7 (7)				
	縮小	2 (2)	100 (100)	7 (5)	10 (10)	2 (14)	- (-)	13 (15)	15 (30)	52 (39)	5 (17)	2 (4)	18 (18)	4 (12)				
	その他	2 (2)	100 (100)	23 (30)	31 (28)	17 (16)	15 (14)	14 (2)	16 (9)	21 (23)	24 (19)	20 (19)	23 (39)	31 (17)				
実施しない予定	71 (71)																	
その他(検討中)	11 (12)																	
無回答	4 (6)																	

注: 1) 斜体は事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため内訳の合計は100とはならない。  
2) ( )は、平成26年11月調査の数値である。

(3) 事業の見直しに伴う雇用面での対応状況

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について、事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)をみると、過去1年間及び今後1年間とも調査産業計で「中途採用の実施・拡大」が38%、54%と最も多くなった。

これを拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも、「拡大」では「中途採用の実施・拡大」が56%、68%、「縮小」では「配置転換」が52%、46%と、それぞれ最も多くなった。(表14)

表14 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)(平成27年11月1日現在)

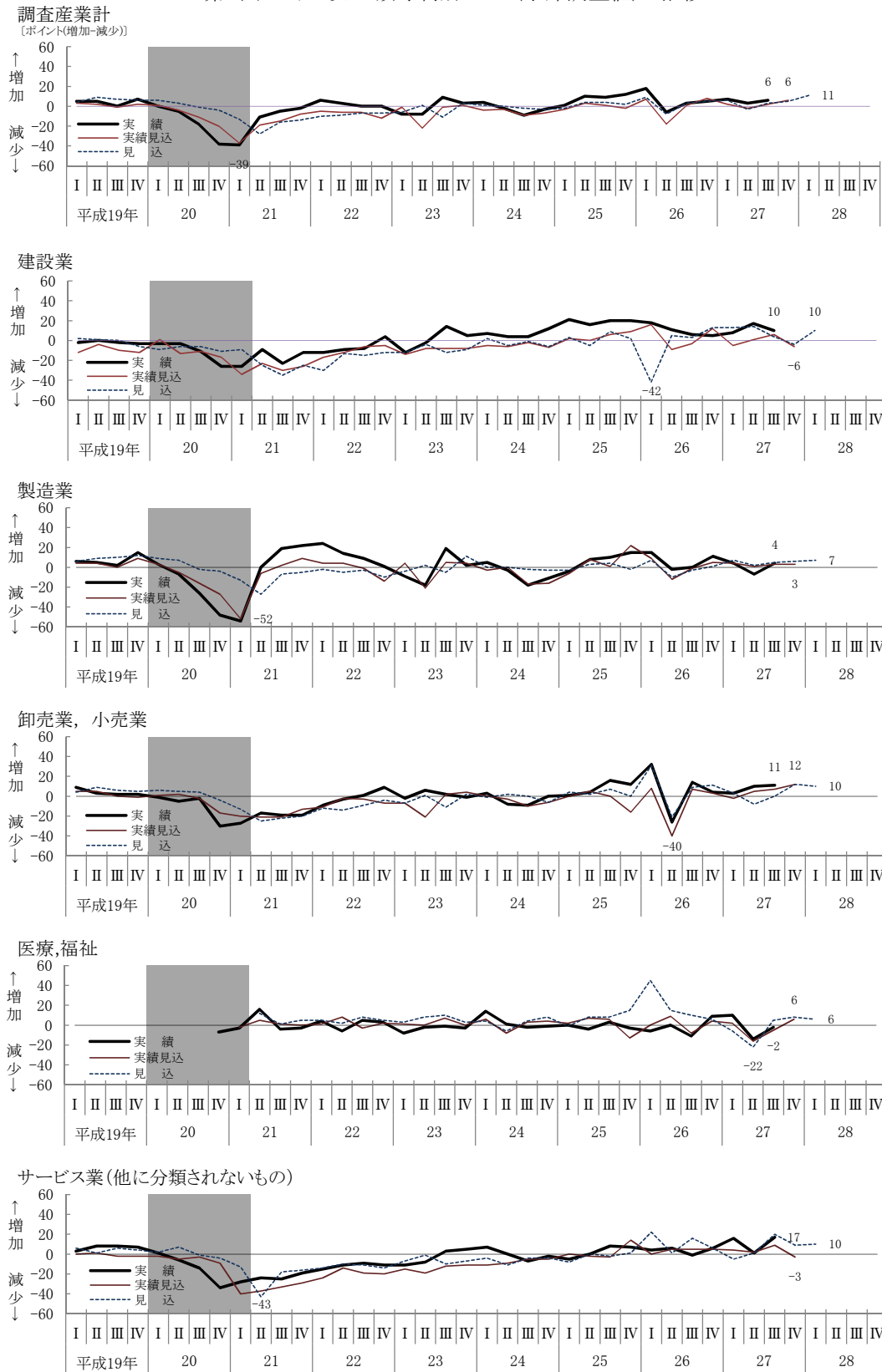
(単位:%)

区分	事業の見直し実施状況	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)															対応なし	無回答						
		新規卒採用の拡大	中途採用の実施・拡大	労働者・パートタイムの拡大	派遣労働者の受入・増加	人材実の育成	大等・社内の人材育成	新規卒採用の抑制	中途採用の抑制	労働者・パートタイムの縮小	人材の縮小・削減	派遣労働者の削減	労働時間の短縮	数解雇による従業員の削減	希望退職者の募集	配置転換			出向	賃金制度の見直し	その他			
		計	小計	拡大	縮小	その他	計	小計	拡大	縮小	その他	計	小計	拡大	縮小	その他			計	小計	拡大	縮小	その他	
過去1年間 (平成27年11月)	計	100																						
	実施した	15 (14)	100 (100)	26 (17)	38 (33)	21 (22)	12 (18)	22 (21)	4 (6)	4 (5)	4 (3)	7 (5)	3 (4)	6 (6)	33 (38)	12 (13)	10 (9)	3 (3)	8 (6)	8 (8)				
	拡大	8 (8)	100 (100)	39 (23)	56 (47)	33 (28)	17 (22)	28 (27)	1 (1)	0 (1)	0 (-)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	28 (30)	10 (9)	12 (6)	2 (1)	5 (5)	3 (5)				
	縮小	4 (4)	100 (100)	1 (2)	5 (6)	2 (10)	3 (5)	4 (6)	17 (16)	14 (12)	16 (8)	22 (10)	8 (7)	23 (17)	52 (49)	13 (19)	11 (9)	1 (5)	9 (8)	10 (7)				
	その他	3 (2)	100 (100)	21 (21)	27 (27)	8 (16)	6 (26)	22 (24)	2 (2)	0 (2)	1 (6)	11 (9)	1 (2)	2 (-)	26 (51)	17 (23)	4 (19)	10 (9)	17 (8)	22 (19)				
実施していない	75 (76)																							
無回答	10 (11)																							
今後1年間 (平成27年11月)	計	100																						
	実施する予定	13 (11)	100 (100)	41 (27)	54 (38)	27 (25)	14 (14)	31 (27)	3 (5)	3 (6)	3 (6)	7 (3)	3 (3)	3 (5)	26 (30)	12 (12)	9 (11)	3 (4)	6 (6)	8 (8)				
	拡大	9 (7)	100 (100)	52 (41)	68 (55)	37 (37)	18 (18)	39 (36)	1 (-)	1 (1)	1 (-)	2 (0)	2 (2)	1 (1)	22 (24)	9 (9)	12 (13)	2 (1)	5 (3)	3 (6)				
	縮小	2 (2)	100 (100)	12 (4)	16 (15)	8 (7)	3 (-)	4 (4)	14 (17)	13 (21)	18 (22)	30 (11)	5 (8)	17 (16)	46 (42)	16 (13)	8 (9)	2 (4)	4 (10)	13 (7)				
	その他	2 (2)	100 (100)	23 (6)	28 (15)	7 (5)	7 (16)	24 (23)	5 (11)	3 (9)	4 (7)	15 (4)	2 (-)	2 (9)	25 (37)	21 (24)	2 (4)	9 (12)	14 (11)	25 (19)				
実施しない予定	71 (71)																							
その他(検討中)	11 (12)																							
無回答	4 (6)																							

注: 1) 斜体は事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため内訳の合計は100とはならない。  
2) ( )は、平成26年11月調査の数値である。

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1)「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

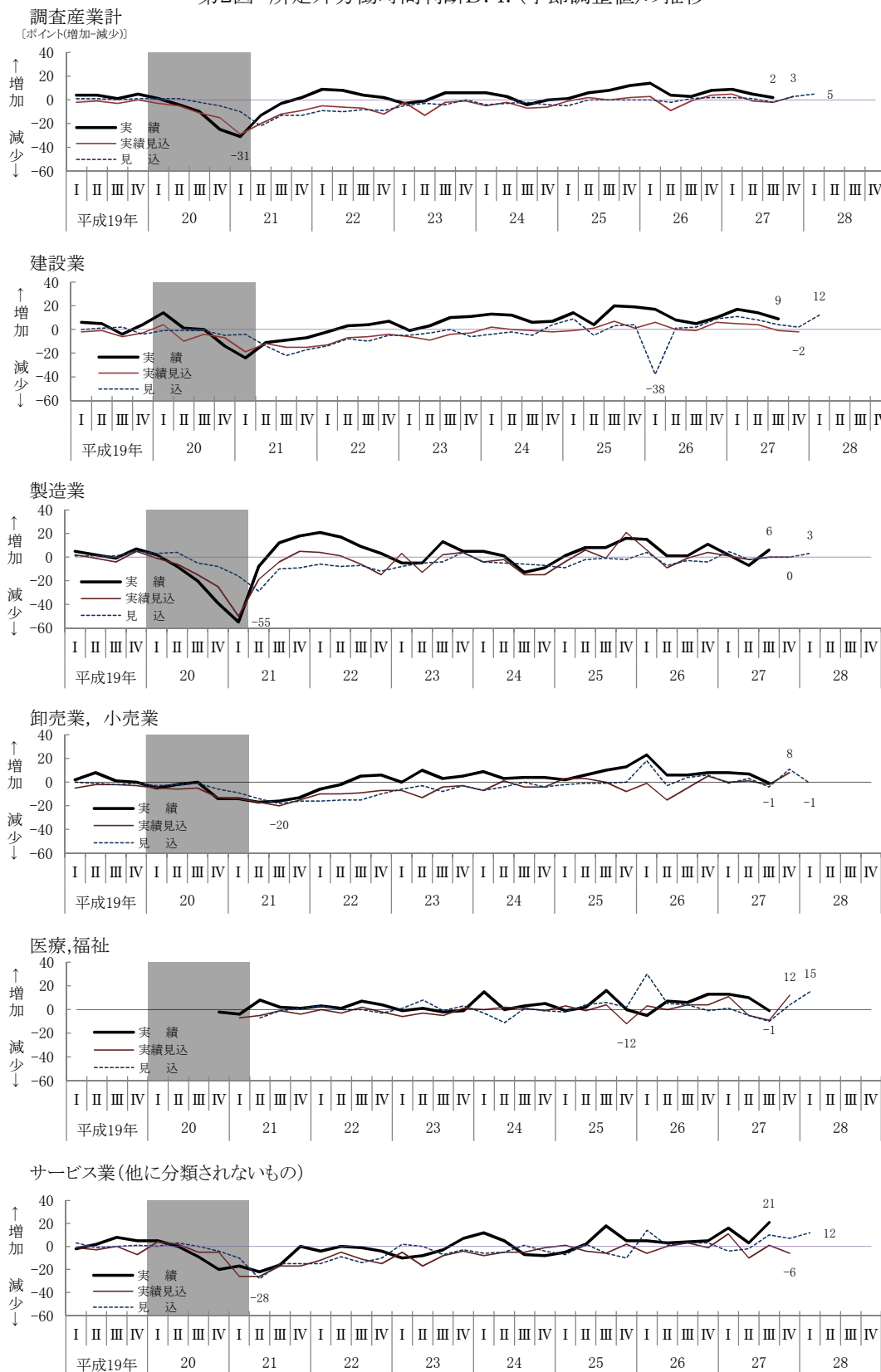
2) ローマ数字は四半期( I : 1~3月、II : 4~6月、III : 7~9月、IV : 10~12月)を示す(以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月)を示す(以下同じ)。

4) 「医療,福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

5) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

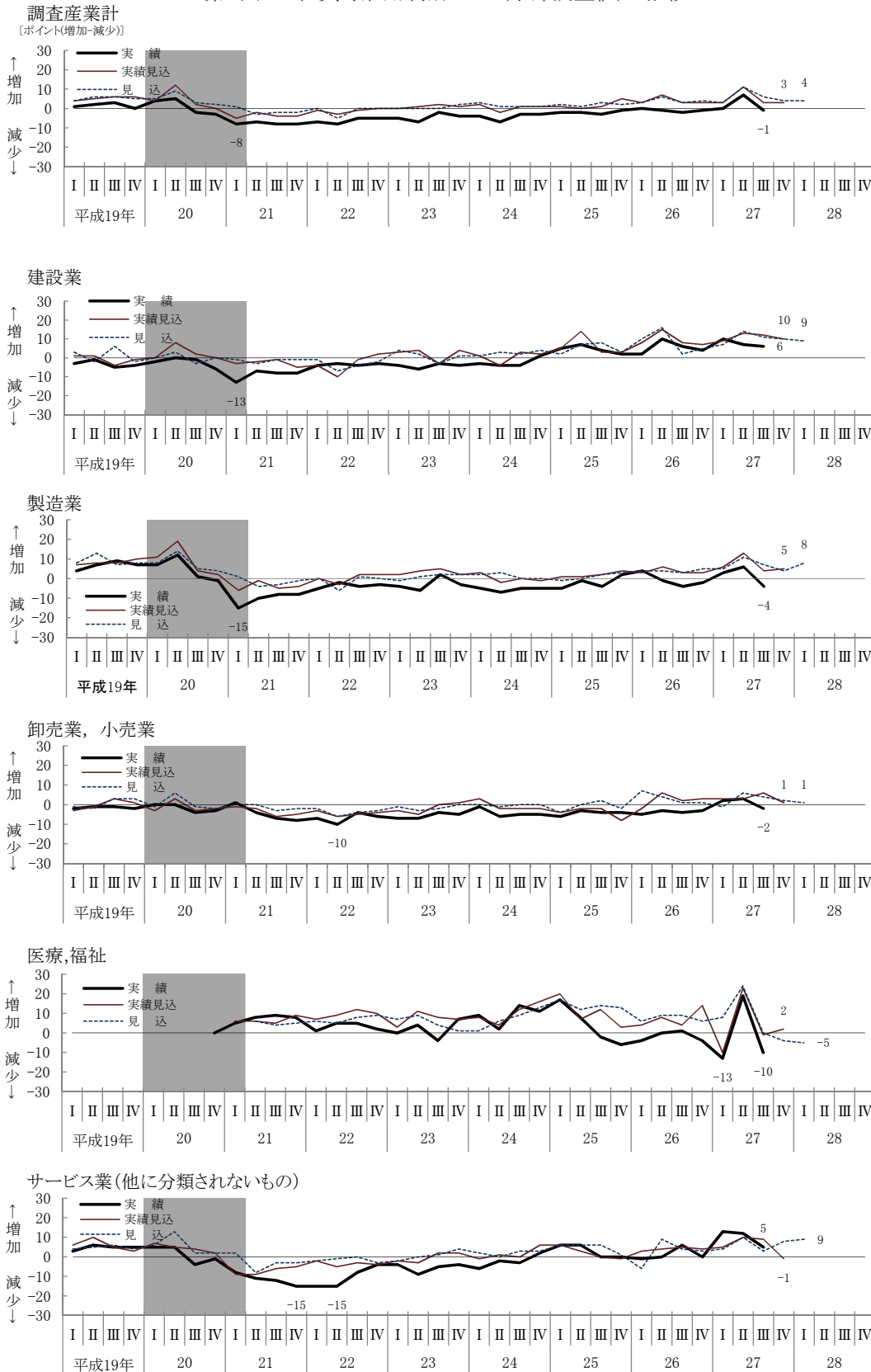


注:1)「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「医療,福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

3)無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年I期、見込は平成20年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

\*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

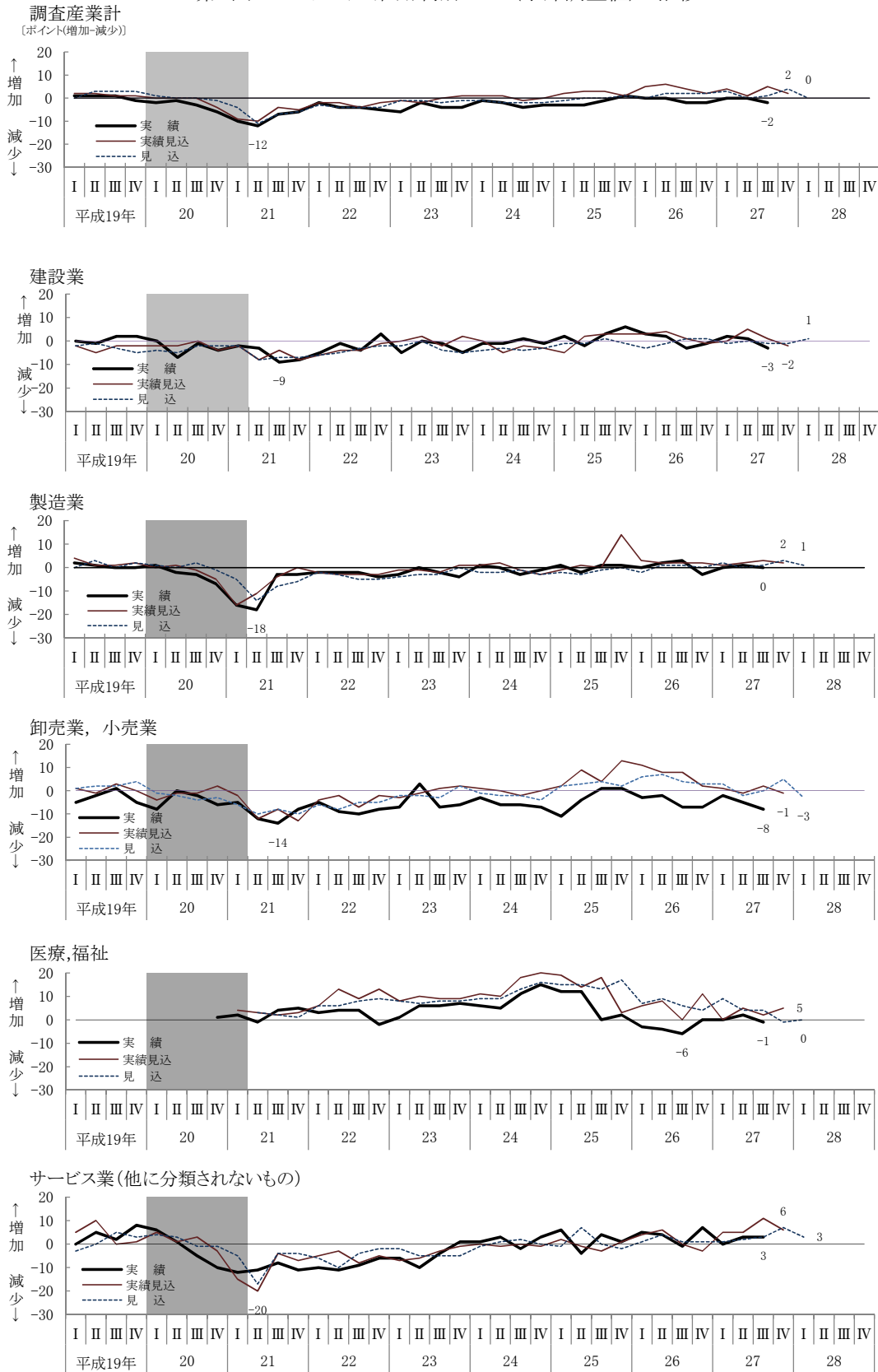
\*「正社員等」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第4図も同じ)。

3)「医療,福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

4) 無回答を除いた集計による。

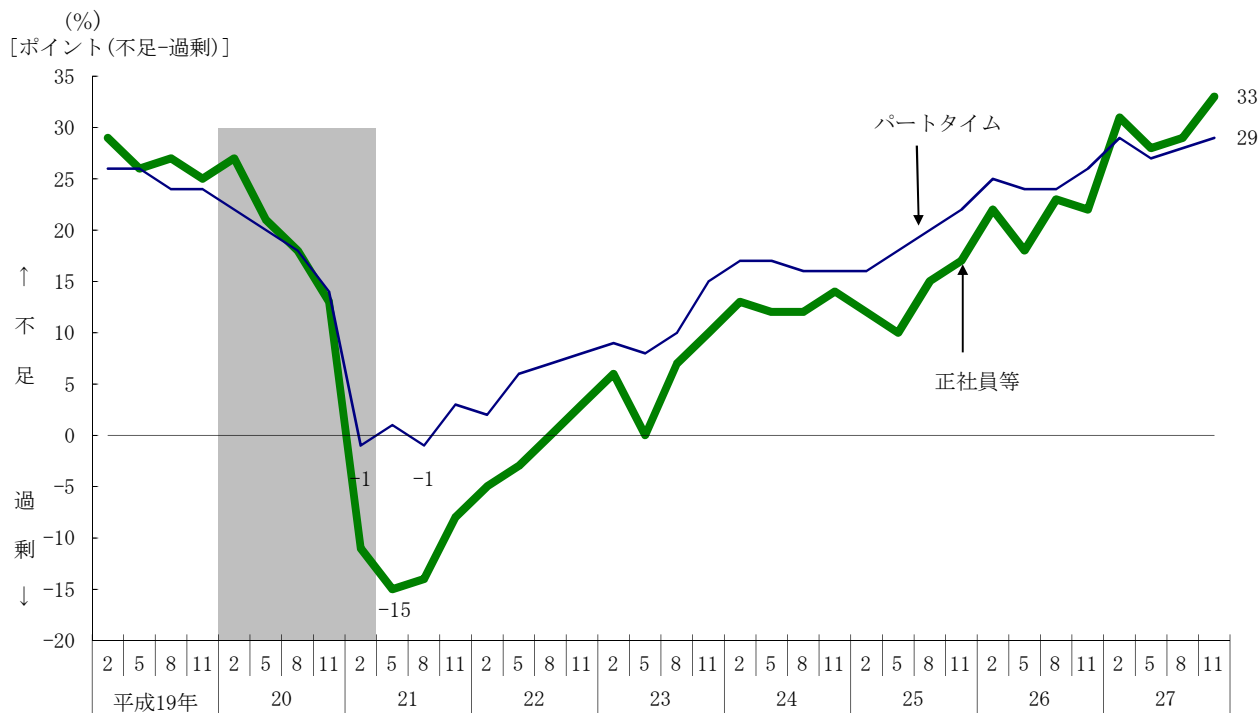
第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1)「医療、福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

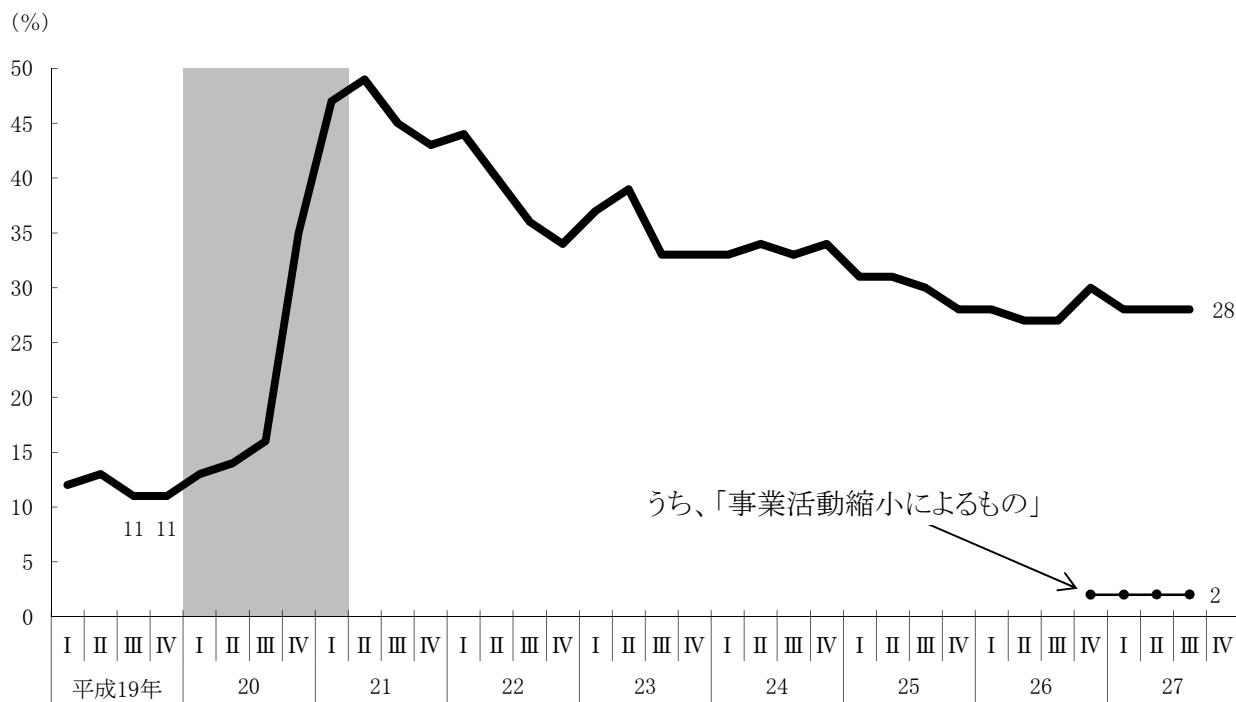
2) 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。  
 \*「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。  
 \*「正社員等」・・・期間を定めなくて雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。  
 2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。  
 3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。  
 4)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。  
 2)無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。



第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:無回答を除いた集計による。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるが、それに加えて景気の変動による	主として景気の変動による		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるが、それに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	
平成27年7～9月期実績	調査産業計	100	34 (100)	( 65)	( 23)	( 12)	47	19 (100)	( 45)	( 23)	( 32)
	1,000人以上	100	36 (100)	( 69)	( 21)	( 10)	50	14 (100)	( 53)	( 21)	( 26)
	300～999人	100	33 (100)	( 60)	( 26)	( 14)	48	19 (100)	( 44)	( 25)	( 31)
	100～299人	100	33 (100)	( 64)	( 23)	( 14)	46	21 (100)	( 43)	( 24)	( 33)
	30～99人	100	31 (100)	( 61)	( 25)	( 14)	43	25 (100)	( 38)	( 22)	( 39)
	建設業	100	42 (100)	( 67)	( 25)	( 8)	41	17 (100)	( 44)	( 32)	( 24)
	1,000人以上	100	30 (100)	( 54)	( 25)	( 21)	48	21 (100)	( 36)	( 19)	( 45)
	300～999人	100	26 (100)	( 55)	( 24)	( 22)	59	15 (100)	( 42)	( 18)	( 39)
	100～299人	100	31 (100)	( 46)	( 33)	( 21)	50	19 (100)	( 28)	( 16)	( 56)
	30～99人	100	32 (100)	( 63)	( 19)	( 17)	39	28 (100)	( 39)	( 17)	( 44)
	消費関連業種	100	34 (100)	( 47)	( 27)	( 26)	41	26 (100)	( 31)	( 24)	( 44)
	素材関連業種	100	37 (100)	( 72)	( 20)	( 8)	44	19 (100)	( 62)	( 16)	( 22)
	機械関連業種	100	25 (100)	( 38)	( 31)	( 31)	49	26 (100)	( 38)	( 16)	( 46)
	情報通信業	100	30 (100)	( 48)	( 26)	( 26)	50	20 (100)	( 20)	( 23)	( 57)
	運輸業，郵便業	100	48 (100)	( 66)	( 22)	( 12)	43	9 (100)	( 42)	( 25)	( 33)
	卸売業，小売業	100	36 (100)	( 67)	( 19)	( 15)	46	18 (100)	( 41)	( 43)	( 16)
	卸売業	100	38 (100)	( 73)	( 23)	( 4)	42	21 (100)	( 44)	( 25)	( 30)
	小売業	100	40 (100)	( 62)	( 29)	( 9)	40	20 (100)	( 52)	( 27)	( 21)
	金融業，保険業	100	36 (100)	( 80)	( 20)	( -)	43	21 (100)	( 41)	( 24)	( 35)
	不動産業，物品賃貸業	100	16 (100)	( 17)	( 50)	( 33)	63	21 (100)	( 61)	( 17)	( 22)
学術研究，専門・技術サービス業	100	31 (100)	( 49)	( 37)	( 14)	57	12 (100)	( 71)	( 7)	( 21)	
宿泊業，飲食サービス業	100	39 (100)	( 55)	( 26)	( 18)	46	15 (100)	( 67)	( 15)	( 19)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	54 (100)	( 73)	( 17)	( 9)	32	14 (100)	( 71)	( 18)	( 12)	
医療，福祉	100	28 (100)	( 65)	( 32)	( 3)	43	30 (100)	( 75)	( 22)	( 3)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	26 (100)	( 77)	( 21)	( 2)	57	18 (100)	( 46)	( 18)	( 36)	
	100	36 (100)	( 65)	( 20)	( 14)	50	14 (100)	( 63)	( 21)	( 16)	
平成27年10～12月期実績見込	調査産業計	100	33 (100)	( 69)	( 20)	( 11)	49	18 (100)	( 47)	( 25)	( 28)
	1,000人以上	100	35 (100)	( 70)	( 21)	( 10)	47	18 (100)	( 48)	( 29)	( 23)
	300～999人	100	28 (100)	( 67)	( 22)	( 12)	54	18 (100)	( 51)	( 18)	( 31)
	100～299人	100	34 (100)	( 69)	( 19)	( 13)	48	18 (100)	( 50)	( 27)	( 23)
	30～99人	100	32 (100)	( 72)	( 20)	( 9)	49	19 (100)	( 38)	( 22)	( 41)
	建設業	100	25 (100)	( 60)	( 27)	( 13)	50	25 (100)	( 61)	( 18)	( 20)
	1,000人以上	100	34 (100)	( 65)	( 18)	( 17)	45	22 (100)	( 25)	( 35)	( 41)
	300～999人	100	25 (100)	( 51)	( 26)	( 23)	52	23 (100)	( 15)	( 41)	( 44)
	100～299人	100	34 (100)	( 61)	( 22)	( 17)	42	24 (100)	( 29)	( 21)	( 50)
	30～99人	100	42 (100)	( 75)	( 9)	( 16)	38	19 (100)	( 32)	( 43)	( 25)
	消費関連業種	100	36 (100)	( 70)	( 18)	( 11)	43	21 (100)	( 26)	( 30)	( 43)
	素材関連業種	100	50 (100)	( 82)	( 13)	( 5)	31	19 (100)	( 78)	( 17)	( 4)
	機械関連業種	100	31 (100)	( 71)	( 16)	( 12)	50	18 (100)	( 12)	( 37)	( 51)
	情報通信業	100	26 (100)	( 43)	( 24)	( 33)	48	25 (100)	( 7)	( 41)	( 52)
	運輸業，郵便業	100	25 (100)	( 58)	( 26)	( 16)	54	21 (100)	( 71)	( 16)	( 13)
	卸売業，小売業	100	49 (100)	( 75)	( 19)	( 6)	37	13 (100)	( 48)	( 19)	( 33)
	卸売業	100	47 (100)	( 72)	( 22)	( 6)	39	14 (100)	( 49)	( 22)	( 29)
	小売業	100	44 (100)	( 68)	( 21)	( 11)	45	11 (100)	( 58)	( 26)	( 16)
	金融業，保険業	100	49 (100)	( 73)	( 23)	( 3)	35	16 (100)	( 45)	( 21)	( 34)
	不動産業，物品賃貸業	100	18 (100)	( 37)	( 47)	( 16)	76	6 (100)	( 57)	( 43)	( -)
学術研究，専門・技術サービス業	100	23 (100)	( 68)	( 24)	( 8)	66	11 (100)	( 77)	( 15)	( 8)	
宿泊業，飲食サービス業	100	26 (100)	( 60)	( 32)	( 9)	58	15 (100)	( 48)	( 20)	( 32)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	28 (100)	( 50)	( 34)	( 16)	38	35 (100)	( 95)	( -)	( 5)	
医療，福祉	100	30 (100)	( 82)	( 18)	( -)	43	27 (100)	( 72)	( 24)	( 3)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	19 (100)	( 86)	( 11)	( 3)	69	12 (100)	( 68)	( 21)	( 11)	
	100	22 (100)	( 70)	( 17)	( 13)	62	15 (100)	( 48)	( 24)	( 29)	
平成28年1～3月期見込	調査産業計	100	21 (100)	( 63)	( 22)	( 15)	51	28 (100)	( 69)	( 18)	( 13)
	1,000人以上	100	25 (100)	( 60)	( 23)	( 17)	50	25 (100)	( 76)	( 15)	( 10)
	300～999人	100	20 (100)	( 62)	( 22)	( 16)	52	28 (100)	( 64)	( 19)	( 17)
	100～299人	100	19 (100)	( 59)	( 23)	( 18)	52	29 (100)	( 72)	( 18)	( 9)
	30～99人	100	16 (100)	( 76)	( 18)	( 7)	51	33 (100)	( 61)	( 20)	( 19)
	建設業	100	38 (100)	( 71)	( 24)	( 4)	45	18 (100)	( 43)	( 43)	( 14)
	1,000人以上	100	20 (100)	( 47)	( 27)	( 26)	51	29 (100)	( 59)	( 24)	( 18)
	300～999人	100	23 (100)	( 38)	( 34)	( 28)	56	22 (100)	( 52)	( 23)	( 24)
	100～299人	100	19 (100)	( 40)	( 25)	( 35)	46	35 (100)	( 54)	( 20)	( 26)
	30～99人	100	19 (100)	( 51)	( 20)	( 29)	47	34 (100)	( 68)	( 26)	( 6)
	消費関連業種	100	18 (100)	( 69)	( 22)	( 9)	52	30 (100)	( 57)	( 25)	( 18)
	素材関連業種	100	12 (100)	( 57)	( 27)	( 17)	41	47 (100)	( 81)	( 17)	( 2)
	機械関連業種	100	18 (100)	( 60)	( 18)	( 23)	51	31 (100)	( 57)	( 17)	( 26)
	情報通信業	100	26 (100)	( 39)	( 30)	( 30)	56	19 (100)	( 31)	( 38)	( 31)
	運輸業，郵便業	100	52 (100)	( 75)	( 17)	( 8)	41	7 (100)	( 55)	( 27)	( 18)
	卸売業，小売業	100	9 (100)	( 50)	( 33)	( 17)	47	44 (100)	( 79)	( 14)	( 7)
	卸売業	100	21 (100)	( 68)	( 20)	( 12)	42	37 (100)	( 75)	( 13)	( 12)
	小売業	100	24 (100)	( 71)	( 16)	( 13)	46	30 (100)	( 76)	( 16)	( 8)
	金融業，保険業	100	19 (100)	( 66)	( 23)	( 11)	40	41 (100)	( 75)	( 12)	( 13)
	不動産業，物品賃貸業	100	13 (100)	( 43)	( 36)	( 21)	78	9 (100)	( 80)	( 20)	( -)
学術研究，専門・技術サービス業	100	32 (100)	( 72)	( 22)	( 6)	53	15 (100)	( 76)	( 6)	( 18)	
宿泊業，飲食サービス業	100	42 (100)	( 71)	( 19)	( 10)	39	20 (100)	( 53)	( 29)	( 18)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	20 (100)	( 50)	( 17)	( 33)	51	29 (100)	( 88)	( 6)	( 6)	
医療，福祉	100	13 (100)	( 64)	( 36)	( -)	45	42 (100)	( 87)	( 9)	( 4)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	16 (100)	( 87)	( 13)	( -)	65	19 (100)	( 81)	( 10)	( 10)	
	100	23 (100)	( 67)	( 17)	( 17)	58	19 (100)	( 58)	( 19)	( 23)	

注:1)平成23年8月調査から増減理由に追加した「震災の影響、電力供給の制約」(平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更)を平成27年

2月調査から削除した。

2)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
調査産業計	平成 26年 4～6月	△ 8	△ 18	△ 6	△ 2	△ 9	4	6	7	△ 1	2	6	0	△ 6	△ 1	6
	7～9	3	1	3	1	△ 1	3	3	3	△ 2	2	4	△ 2	△ 6	△ 1	7
	10～12	5	8	5	2	4	8	4	3	△ 1	2	2	△ 2	△ 6	2	5
	平成 27年 1～3	6	2	7	2	5	9	3	3	0	3	4	0	△ 4	0	5
	4～6	△ 3	△ 2	3	1	△ 1	5	11	11	7	0	1	0	△ 4	2	4
	7～9	3	2	6	△ 2	△ 2	2	6	3	△ 1	1	5	△ 2	△ 4	1	4
平成 28年 10～12	5	6		3	3		4	3		4	2		△ 3	1		
平成 28年 1～3	11			5			4			0			△ 2			
建設業	平成 26年 4～6月	5	△ 9	11	1	0	8	16	15	10	△ 1	4	2	△ 7	△ 6	12
	7～9	3	△ 3	6	2	△ 1	5	2	8	6	1	1	△ 3	△ 5	6	4
	10～12	13	12	5	9	6	10	5	7	4	1	△ 1	△ 4	△ 4	1	4
	平成 27年 1～3	13	△ 5	8	11	5	17	7	9	10	△ 1	0	2	2	△ 1	6
	4～6	14	1	17	8	4	14	14	13	7	0	5	1	4	△ 4	2
	7～9	4	6	10	4	△ 1	9	11	12	6	△ 1	1	△ 3	△ 1	2	2
平成 28年 10～12	△ 4	△ 6		2	△ 2		10	10		△ 1	△ 2		△ 2	6		
平成 28年 1～3	10			12			9			1			△ 3			
製造業	平成 26年 4～6月	△ 10	△ 12	△ 2	△ 7	△ 9	1	4	6	△ 1	1	2	2	△ 5	2	9
	7～9	△ 3	△ 1	0	△ 3	△ 1	1	3	3	△ 4	1	2	3	△ 7	0	6
	10～12	1	5	11	△ 4	4	11	5	3	△ 2	0	2	△ 3	△ 6	2	7
	平成 27年 1～3	7	4	4	5	1	2	5	6	3	2	1	0	△ 5	1	9
	4～6	2	1	△ 7	△ 2	△ 2	△ 7	11	13	6	0	2	1	△ 2	4	3
	7～9	5	3	4	0	0	0	7	4	△ 4	1	3	0	△ 3	5	9
平成 28年 10～12	6	3		0	0		4	5		3	2		△ 4	7		
平成 28年 1～3	7			3			8			1			△ 5			
卸売業、小売業	平成 26年 4～6月	△ 21	△ 40	△ 26	△ 3	△ 15	6	4	6	△ 3	7	8	△ 2	△ 8	2	7
	7～9	9	7	14	4	△ 5	6	1	2	△ 4	4	8	△ 7	△ 2	△ 6	2
	10～12	11	3	4	6	5	8	1	3	△ 3	3	2	△ 7	△ 4	3	4
	平成 27年 1～3	3	△ 2	3	△ 1	0	8	△ 1	3	2	3	1	△ 2	△ 6	△ 4	5
	4～6	△ 8	5	10	3	1	7	6	3	3	△ 2	△ 1	△ 5	△ 5	△ 4	2
	7～9	0	7	11	△ 4	△ 2	△ 1	4	6	△ 2	0	2	△ 8	△ 2	△ 9	△ 2
平成 28年 10～12	12	12		11	8		2	1		5	△ 1		△ 5	△ 1		
平成 28年 1～3	10			△ 1			1			△ 3			△ 4			
医療、福祉	平成 26年 4～6月	15	9	0	5	0	7	9	8	0	9	8	△ 4	△ 6	△ 8	△ 1
	7～9	10	△ 8	△ 11	4	4	6	9	4	1	6	0	△ 6	△ 8	△ 5	0
	10～12	6	4	9	△ 1	4	13	6	14	△ 4	4	11	0	△ 9	2	9
	平成 27年 1～3	△ 6	2	10	1	11	13	8	△ 10	△ 13	9	0	0	△ 7	△ 6	0
	4～6	△ 22	△ 16	△ 14	△ 5	△ 5	10	24	23	19	4	5	2	△ 6	△ 4	1
	7～9	5	△ 5	△ 2	△ 10	△ 9	△ 1	0	△ 1	△ 10	4	2	△ 1	△ 4	△ 3	12
平成 28年 10～12	8	6		4	12		△ 4	2		△ 1	5		△ 2	△ 1		
平成 28年 1～3	6			15			△ 5			0			0			
(他に分類されないもの)	平成 26年 4～6月	1	5	6	1	0	3	9	4	0	4	6	4	△ 5	△ 3	0
	7～9	16	5	△ 1	3	3	4	4	5	6	1	0	△ 1	△ 3	3	9
	10～12	6	5	6	3	△ 1	5	3	4	0	1	△ 3	7	△ 8	△ 4	3
	平成 27年 1～3	△ 5	4	16	△ 4	11	16	4	5	13	1	5	0	△ 8	5	2
	4～6	1	2	1	△ 2	△ 10	3	10	10	12	2	5	3	△ 1	7	1
	7～9	20	9	17	10	1	21	3	9	5	3	11	3	4	6	4
平成 28年 10～12	9	△ 3		7	△ 6		8	△ 1		7	6		2	△ 6		
平成 28年 1～3	10			12			9			3			△ 6			
製業	平成 26年 4～6月	△ 4	△ 15	1	0	△ 12	4	3	4	2	3	10	1	△ 7	△ 3	9
	7～9	2	4	10	1	0	6	4	6	0	4	10	1	2	4	7
	10～12	7	0	△ 5	0	△ 3	4	7	2	△ 7	3	7	△ 3	0	5	△ 6
	平成 27年 1～3	△ 1	△ 4	11	4	△ 7	2	5	2	△ 1	2	6	1	△ 1	△ 6	5
	4～6	12	2	10	4	2	13	6	6	1	2	6	0	△ 7	0	0
	7～9	11	8	19	9	16	11	6	10	△ 1	2	11	△ 1	△ 9	3	13
平成 28年 10～12	6	8		3	0		8	7		15	8		△ 5	6		
平成 28年 1～3	△ 7			△ 4			14			1			△ 7			
造業	平成 26年 4～6月	△ 12	△ 22	△ 3	△ 9	△ 18	△ 3	3	8	2	0	0	2	△ 7	9	11
	7～9	0	△ 1	△ 4	△ 4	2	△ 3	3	6	△ 3	0	△ 3	△ 1	△ 11	3	7
	10～12	△ 7	6	6	△ 6	4	8	4	6	0	△ 2	△ 1	△ 1	△ 4	△ 3	11
	平成 27年 1～3	8	7	△ 5	3	1	1	8	5	1	1	3	△ 4	△ 4	1	4
	4～6	△ 1	2	△ 3	△ 2	△ 3	△ 1	14	20	8	0	1	1	△ 6	△ 1	1
	7～9	9	2	△ 3	4	△ 5	2	7	2	1	1	3	0	1	1	3
平成 28年 10～12	7	3		1	2		0	5		1	△ 3		△ 6	6		
平成 28年 1～3	8			△ 1			6			0			△ 6			
業	平成 26年 4～6月	△ 14	△ 9	△ 1	△ 9	△ 6	3	8	6	△ 2	3	0	2	△ 6	△ 2	7
	7～9	△ 7	△ 3	△ 4	△ 3	△ 3	△ 4	5	1	△ 7	△ 1	1	3	△ 9	△ 4	6
	10～12	0	18	24	△ 10	8	19	3	3	2	2	△ 1	△ 3	△ 9	8	11
	平成 27年 1～3	12	3	2	9	0	7	5	6	5	2	2	2	△ 6	1	13
	4～6	0	△ 4	△ 15	△ 4	△ 6	△ 18	14	12	9	0	3	0	1	7	3
	7～9	0	1	△ 1	△ 6	△ 3	0	9	5	△ 8	△ 1	1	△ 1	△ 4	7	9
平成 28年 10～12	5	9		△ 1	2		6	6		△ 2	△ 1		△ 2	13		
平成 28年 1～3	15			9			5			△ 1			△ 2			

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。  
 2)「雇用判断D.I.」とは、当該期末を前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。  
 3)無回答を除いて集計している。



第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：%)

産業、企業規模	欠員率			
	平成27年			
	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査
調査産業計	2.6	2.7	2.5	2.8
1,000人以上	1.9	2.1	2.0	2.3
300～999人	2.5	2.9	2.7	2.6
100～299人	2.9	3.1	2.7	3.0
30～99人	3.6	3.5	3.5	3.9
建設業	2.0	2.1	2.0	2.0
製造業	1.5	1.2	1.4	1.5
1,000人以上	0.7	0.7	0.9	0.9
300～999人	2.0	1.8	1.9	1.4
100～299人	1.6	1.2	1.5	1.8
30～99人	2.6	1.7	1.8	2.3
消費関連業種	3.2	2.7	3.1	3.3
素材関連業種	1.2	1.1	1.1	1.3
機械関連業種	0.8	0.5	0.8	0.7
情報通信業	1.4	1.3	1.1	1.6
運輸業，郵便業	4.1	3.9	4.0	4.2
卸売業，小売業	2.4	2.5	2.2	3.0
卸売業	1.0	0.8	0.9	0.9
小売業	3.4	3.6	3.1	4.4
金融業，保険業	1.3	1.2	0.8	0.7
不動産業，物品賃貸業	1.6	1.7	1.9	1.3
学術研究，専門・技術サービス業	1.7	1.4	1.4	1.3
宿泊業，飲食サービス業	5.0	4.7	4.4	6.2
生活関連サービス業，娯楽業	2.7	3.7	3.2	3.9
医療，福祉	2.5	2.7	3.0	2.4
サービス業(他に分類されないもの)	4.2	6.2	4.6	5.2

注：各調査は、調査月の1日現在（例：2月調査の場合、平成27年2月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成27年11月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	6	36	56	3	0	4	37	58	1	-	3	33	60	5	0	6	29	63	2	-					
正社員等	4	32	61	3	0	3	42	53	1	-	2	31	62	5	0	7	29	62	2	-					
臨時	4	16	79	2	0	4	7	86	3	-	2	15	80	3	-	2	9	88	1	-					
パートタイム	6	26	66	2	0	-	7	93	-	1	3	19	76	2	-	-	10	90	1	-					
派遣労働者	1	11	84	4	0	-	6	90	4	-	1	16	78	3	1	1	8	89	2	-					
管理	0	9	87	3	0	1	9	86	4	-	0	10	86	4	0	-	10	87	3	-					
事務	0	14	83	3	0	2	11	82	5	-	-	12	84	4	-	1	12	84	4	-					
専門・技術	4	35	60	2	-	5	49	45	1	-	1	30	67	2	-	11	34	53	2	-					
販売	3	24	72	1	-	2	13	85	-	-	0	14	85	2	-	3	14	81	1	-					
サービス	6	25	67	2	0	2	13	85	-	-	-	3	97	1	-	5	3	92	-	-					
輸送・機械	6	18	76	0	-	2	12	86	-	-	0	5	94	0	-	-	-	100	-	-					
運転	3	31	64	2	0	5	42	51	1	1	2	36	59	3	0	-	7	89	4	-					
技能工	5	24	66	4	0	7	23	70	-	-	4	28	61	6	0	7	4	89	-	-					
単純工																									
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	14	43	42	0	-	4	32	60	3	-	2	19	78	1	-	1	33	65	1	-					
正社員等	13	39	49	-	-	2	22	72	4	-	2	20	78	1	-	1	31	66	2	-					
臨時	7	28	66	-	-	2	12	83	2	1	1	3	95	1	-	-	15	85	-	-					
パートタイム	9	26	65	-	-	9	33	56	2	-	-	9	90	1	-	-	31	69	-	-					
派遣労働者	1	8	88	1	1	-	5	90	5	-	-	4	94	1	-	-	4	91	6	-					
管理	1	12	85	2	1	0	8	89	2	0	1	8	91	-	-	-	12	87	2	-					
事務	1	20	77	2	-	1	9	87	3	0	2	15	82	1	-	-	22	75	3	-					
専門・技術	3	18	78	-	-	2	25	72	1	-	3	11	86	-	-	3	37	59	1	-					
販売	-	12	88	-	-	7	40	52	1	-	3	26	72	-	-	-	30	70	-	-					
サービス	4	22	74	-	-	6	27	64	2	-	-	5	95	-	-	-	36	63	1	-					
輸送・機械	19	44	37	-	-	-	15	85	-	-	-	-	100	-	-	-	25	75	-	-					
運転	6	26	68	-	-	-	12	88	-	-	-	-	100	-	-	-	14	81	5	-					
技能工	8	27	63	2	-	3	5	92	-	-	-	7	93	-	-	5	10	85	-	-					
単純工																									
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	1	37	59	3	-	10	43	46	1	-	6	45	48	1	-	5	43	49	3	-					
正社員等	1	39	58	3	-	5	28	65	2	-	6	34	57	3	-	5	42	50	3	-					
臨時	-	9	90	1	-	6	32	60	2	-	3	16	81	-	-	3	17	79	1	-					
パートタイム	1	7	90	2	-	11	52	35	2	-	8	45	47	1	-	4	28	61	6	0					
派遣労働者	-	9	85	6	-	-	19	74	6	-	3	5	92	-	-	1	5	89	5	-					
管理	-	6	88	6	-	3	8	87	2	-	-	14	83	3	-	-	6	91	3	-					
事務	1	12	84	3	-	3	23	74	-	-	-	20	77	3	-	-	18	78	4	-					
専門・技術	4	46	49	2	-	9	35	56	-	-	4	15	81	-	-	6	48	45	2	-					
販売	1	22	74	3	-	5	43	50	2	-	-	40	60	-	-	-	11	89	-	-					
サービス	5	9	84	2	-	13	50	35	2	-	8	48	42	2	-	8	40	50	3	-					
輸送・機械	-	-	100	-	-	10	15	75	-	-	3	28	67	3	-	-	-	100	-	-					
運転	-	23	77	-	-	6	25	69	-	-	-	25	75	-	-	-	9	87	4	-					
技能工	-	4	89	7	-	12	18	71	-	-	6	55	39	-	-	-	20	80	-	-					
単純工																									
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表ともに共通																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	10	35	53	3	-	管理---課以上の組織の管理に従事する者 事務---課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む) 専門・技術---高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者 販売---商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者 サービス---調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者 輸送・機械---鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者 技能工---原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者 単純工---上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者																			
正社員等	5	26	66	3	-																				
臨時	14	12	73	1	-																				
パートタイム	9	32	58	1	-																				
派遣労働者	4	10	84	2	-																				
管理	1	11	86	2	-																				
事務	-	9	89	2	-																				
専門・技術	7	39	54	-	-																				
販売	-	12	81	8	-																				
サービス	18	36	44	1	1																				
輸送・機械	-	22	78	-	-																				
技能工	6	19	72	3	-																				
単純工	19	17	64	-	-																				

注:無回答を除いて集計している。



第7表 事業の見直しの方法別事業所割合（平成27年11月1日現在）

（単位：％）

時期、産業	計	事業の見直しを実施した（する予定）	事業の見直しの方法（複数回答）											無回答	実施していない（しない予定）	その他（検討中）	無回答
			新規部門（市場）への進出	製品・サービスの高付加価値化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの原材料・部品等の購入の拡大	製品数の削減、サービスの簡素化	組織再編成による管理事務部門の縮小	不採算事業部門の縮小	製品・サービスの生産・提供システムの見直し	省力化投資の推進（機械化等）	その他					
過去1年間	調査産業計	100	15	4	4	2	1	1	1	3	2	2	4	1	75		10
	建設業	100	8	1	2	-	-	1	1	1	0	1	2	0	83		9
	製造業	100	17	4	5	4	3	2	2	3	3	4	3	1	75		8
	消費関連業	100	17	6	5	3	1	2	0	2	4	4	1	0	71		13
	素材関連業	100	15	2	2	2	2	1	1	2	3	3	3	1	78		7
	機械関連業	100	18	4	7	5	4	3	4	5	3	5	5	1	75		7
	情報通信業	100	17	6	7	1	-	-	1	3	3	-	4	1	76		8
	運輸業，郵便業	100	14	3	2	1	-	0	-	2	-	0	4	3	73		13
	卸売業，小売業	100	16	4	4	2	1	0	1	3	2	1	4	2	74		10
	金融業，保険業	100	6	1	2	1	-	-	2	-	-	-	1	-	85		9
	不動産業，物品賃貸業	100	13	6	2	1	-	-	1	1	-	1	3	1	82		5
	学術研究，専門・技術サービス業	100	14	7	3	2	-	0	-	0	1	-	4	0	79		7
	宿泊業，飲食店サービス業	100	10	-	2	-	-	1	-	2	1	1	3	2	75		15
	生活関連サービス業，娯楽業	100	12	2	2	-	-	-	1	3	2	1	2	2	78		10
医療，福祉	100	13	3	2	-	-	-	-	2	2	-	4	2	78		9	
サービス業（他に分類されないもの）	100	17	6	3	-	-	1	3	4	2	1	3	2	69		13	
今後1年間	調査産業計	100	13	4	4	2	1	1	1	2	2	1	3	2	71	11	4
	建設業	100	7	1	2	-	-	-	1	1	0	1	2	0	78	14	1
	製造業	100	15	5	5	4	2	2	2	2	3	3	3	1	70	12	3
	消費関連業	100	15	5	4	2	0	1	1	1	2	3	2	1	68	13	4
	素材関連業	100	16	3	4	2	1	1	0	2	3	3	3	2	70	12	2
	機械関連業	100	15	6	7	7	4	2	2	3	3	4	3	1	71	12	2
	情報通信業	100	13	6	7	1	-	-	1	1	2	-	2	1	73	13	1
	運輸業，郵便業	100	13	4	2	0	-	0	0	2	0	0	4	2	70	10	7
	卸売業，小売業	100	13	4	4	1	1	-	1	3	2	1	2	3	71	12	5
	金融業，保険業	100	8	1	3	1	-	-	2	-	-	-	4	-	81	5	5
	不動産業，物品賃貸業	100	10	5	1	1	-	-	-	1	-	1	3	1	76	11	3
	学術研究，専門・技術サービス業	100	14	7	6	2	-	0	0	1	0	0	2	0	76	10	-
	宿泊業，飲食店サービス業	100	7	2	2	-	-	-	-	2	-	-	2	2	74	13	6
	生活関連サービス業，娯楽業	100	14	2	2	1	-	-	-	2	3	1	3	1	73	10	3
医療，福祉	100	12	3	2	-	-	-	-	2	1	-	6	1	71	12	6	
サービス業（他に分類されないもの）	100	17	7	4	-	-	1	1	2	1	2	3	3	67	9	7	

注：過去1年間とは平成26年11月～平成27年10月、今後1年間とは平成27年11月～平成28年10月をいう。



第8表 事業の見直しに伴う雇用面での対応別事業所割合（平成27年11月1日現在）

（単位：％）

時期、産業	計	事業の見直しを実施した(する予定)	雇用面での対応方法（複数回答）																実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答		
			新規学卒採用の拡大	中途採用の拡大	臨時・パートタイム労働者の拡大	派遣労働者など外部人材の受入・増加	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	新規学卒採用の抑制	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の縮小	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	労働時間の短縮	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	配置転換	出向	賃金制度の見直し	その他	対応なし				無回答	
過去1年間	調査産業計	100	15	4	6	3	2	3	1	1	1	1	0	1	5	2	1	0	1	1	75		10
	建設業	100	8	2	2	-	-	1	0	0	0	0	-	1	4	0	-	1	1	0	83		9
	製造業	100	17	6	7	3	3	4	2	1	1	3	1	2	6	4	2	1	1	1	75		8
	消費関連業種	100	17	6	8	5	3	3	1	0	1	0	0	0	5	1	2	0	1	-	71		13
	素材関連業種	100	15	4	5	2	3	3	2	1	0	1	1	2	6	3	2	0	1	1	78		7
	機械関連業種	100	18	6	7	3	3	5	2	1	2	5	0	3	7	7	2	1	1	1	75		7
	情報通信業	100	17	4	7	2	1	5	1	1	1	-	-	1	2	2	1	2	1	1	76		8
	運輸業，郵便業	100	14	2	5	3	0	1	-	1	0	1	1	-	2	1	2	1	1	2	73		13
	卸売業，小売業	100	16	4	5	4	1	3	-	0	0	1	-	0	5	2	1	0	3	1	74		10
	金融業，保険業	100	6	2	2	1	2	1	1	-	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	85		9
	不動産業，物品賃貸業	100	13	3	6	4	3	3	-	1	1	-	-	-	3	-	2	1	1	1	82		5
	学術研究，専門・技術サービス業	100	14	3	7	1	2	6	0	-	-	-	0	0	5	1	3	1	1	0	79		7
	宿泊業，飲食店サービス業	100	10	3	2	3	2	2	-	-	1	1	1	-	3	-	2	-	-	3	75		15
生活関連サービス業，娯楽業	100	12	4	6	6	2	2	1	-	2	-	1	-	2	1	1	-	1	2	78		10	
医療，福祉	100	13	3	7	3	0	4	0	0	-	-	0	-	6	-	1	-	1	2	78		9	
サービス業(他に分類されないもの)	100	17	2	4	4	2	4	1	-	1	1	1	2	5	-	1	-	2	1	69		13	
今後1年間	調査産業計	100	13	5	7	4	2	4	0	0	0	1	0	3	2	1	0	1	1	71	11	4	
	建設業	100	7	1	2	-	0	2	0	0	-	0	-	0	3	0	0	2	0	1	78	14	1
	製造業	100	15	7	8	4	3	5	1	0	1	2	0	1	6	3	1	0	1	1	70	12	3
	消費関連業種	100	15	6	8	5	2	4	0	0	1	1	0	1	4	1	1	0	1	-	68	13	4
	素材関連業種	100	16	5	8	4	3	4	1	0	0	2	1	0	6	3	0	-	1	1	70	12	2
	機械関連業種	100	15	8	8	2	5	5	1	0	2	4	-	1	6	5	1	0	0	1	71	12	2
	情報通信業	100	13	6	7	1	1	6	1	1	-	1	-	-	2	1	1	1	2	73	13	1	
	運輸業，郵便業	100	13	4	8	4	2	2	-	0	-	0	0	0	2	1	2	0	1	1	70	10	7
	卸売業，小売業	100	13	5	6	4	1	5	-	-	0	1	0	0	3	2	2	0	2	1	71	12	5
	金融業，保険業	100	8	4	3	1	3	3	-	-	-	1	1	-	2	1	1	1	-	1	81	5	5
	不動産業，物品賃貸業	100	10	3	5	4	1	2	-	1	-	-	-	-	3	-	1	-	1	-	76	11	3
	学術研究，専門・技術サービス業	100	14	6	8	1	1	6	1	-	0	0	1	0	4	1	2	0	0	0	76	10	-
	宿泊業，飲食店サービス業	100	7	3	3	2	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	2	2	74	13	6
生活関連サービス業，娯楽業	100	14	6	9	6	3	3	2	1	-	-	1	-	2	2	1	1	1	1	73	10	3	
医療，福祉	100	12	6	8	3	0	4	1	1	-	-	0	-	3	0	1	0	-	2	71	12	6	
サービス業(他に分類されないもの)	100	17	4	8	8	1	6	-	-	1	1	1	-	3	-	2	1	1	1	67	9	7	

注：過去1年間とは平成26年11月～平成27年10月、今後1年間とは平成27年11月～平成28年10月をいう。

## VII 【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況を把握する必要性から平成27年11月1日現在の状況で試算を行った。しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

**参考表 地区別労働者過不足状況と判断D.I.**

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

正社員等労働者												
平成27年												
地区	2月調査			5月調査			8月調査			11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	35	4	31	33	5	28	33	4	29	36	3	33
北海道・東北 *	38	5	33	30	3	27	31	4	27	36	5	31
関東	35	3	32	32	4	28	34	3	31	35	4	31
中部	34	6	28	33	5	28	32	5	27	34	3	31
うち東海	33	6	27	34	4	30	30	5	25	33	3	30
近畿	35	4	31	32	6	26	35	4	31	38	2	36
中国・四国 *	39	5	34	37	4	33	31	4	27	38	4	34
九州・沖縄 *	35	3	32	37	7	30	34	4	30	37	3	34

パートタイム労働者												
平成27年												
地区	2月調査			5月調査			8月調査			11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	31	2	29	29	2	27	30	2	28	31	2	29
北海道・東北 *	35	1	34	36	1	35	35	1	34	37	2	35
関東	29	2	27	26	3	23	28	2	26	29	2	27
中部	26	3	23	26	2	24	28	4	24	29	3	26
うち東海	29	2	27	31	1	30	29	4	25	32	2	30
近畿	37	2	35	35	2	33	32	2	30	34	2	32
中国・四国 *	30	3	27	30	2	28	32	1	31	37	2	35
九州・沖縄 *	33	2	31	27	3	24	25	4	21	27	4	23

注: 1) 地区区分

- 北海道・東北 … 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関東 … 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- 中部 … 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- うち東海 … 岐阜、静岡、愛知、三重
- 近畿 … 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国・四国 … 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄 … 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) \*は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:2月調査の場合、平成27年2月1日現在)の数値である。